

岩手のたたかいに学ぼう 被災者・被災地の声を生かした人間復興  
「災害対策全国交流集会 2018in いわて」

記録担当者 自治労連 小泉 治	助言者 福島県議会議員 宮本しづえ	司会担当者 新婦人福島 井上裕子 福島県労連 斎藤富春
第2分科会 「福島原発事故と原発再稼働を考える」		参加者数 20人

【討論要旨】

ふくしま復興共同センター代表委員の斎藤富春氏より「原発事故から7年8か月 福島の現状と課題」として報告された。現在、福島第一原発は、4号機の核燃料取出しが終わったが、1、2、3号機の使用済み核燃料取出しはこれから。さらに、現場は高線量のため、廃炉の大前提となる溶け落ちた核燃料(デブリ)がどうなっているのか確認ができていない状況。

福島では県民の健康調査として甲状腺がんの検査が継続されている。また、原発事故にかかわる様々な分野で分断と対立が持ち込まれ、風評被害などの問題もある。

ふくしま復興共同センターの課題としては、リアルタイム線量計撤去問題、汚染土壌を道路の路床材に使う再利用実証事業問題、トリチウム汚染水の海洋への流出問題などが報告された。

福商連の斎藤朝興氏からは、商工業者への賠償問題について、東京電力は2015年に賠償方法を一方的に変更し、2017年以降は追加賠償にほとんど応じていないことなどが報告された。

これらの報告を受けて質疑・討論に入った。

大きな議論となったのは、加害者側(国・東京電力)が賠償額などを決めるという制度上の問題。また、賠償をすべて打ち切りにするという問題点について、意見が多く出された。また、甲状腺がんなど健康問題についても発言があり、学者の中には「さらに詳しく検査すべきなのか否か」などの議論もあるが、福島県としては検査を継続しつつ状況を注視して行くことが必要だとの意見が出された。

この間のメディアの取り上げ方の問題についても議論となった。

福島原発事故について、2013年には年間3500件ほどの報道があったが、17年には8分の1に激減。これが福島県と国民の間、また福島県内の分断をつくる原因にもなっている。福島の現状を伝える際の注意点として、丁寧にわかりやすく情報を伝えていくことが重要だとの意見が出された。

停止している原発の再稼働させない運動と、いま稼働している原発の危険性を広め稼働

